

平成16年度事務事業評価表

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	66-1717
事業コード		事務事業名	市民電子会議室システム支援事業	
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	一般市民及び各種委員会等に対し
手 段	インターネットという情報手段を使った仮想会議室（一般市民に対しては当世井戸端会議「書いてっ亭」などのオープンな会議室を、また閉じた会議室として委員会・審議会等において、委員等が多忙なため一同に会することが困難な場合に利用する電子会議室を）構築・提供し、市民参加型のまちづくりを行うための基盤システムを構築することにより
想定する成果	市民と市役所の情報共有化に資する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
運用開始年月日	平成16年6月15日運用開始		
1日当たりのアクセス件数	—	125件	168件
1日当たりの投稿件数	—	11.7件	9.8件

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	アクセス件数の対前年比 当年度1日当たりアクセス件数 / 前年度1日当たりアクセス件数	投稿件数の対前年比 当年度1日当たり投稿件数 / 前年度1日当たり投稿件数

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	134.4%
	実績	—	—	—
成果指標 ②	計画	—	—	83.8%
	実績	—	—	—
事業費	事業費	1,523	835	200
	人件費	4,870	4,018	1,656
	(人数)	0.6	0.5	0.2
	合計	6,393	4,853	1,856
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,393	4,853	1,856

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	システムの構築支援を情報ネットワークセンターが行った。その中で「書いてっ亭」等の運営は、秘書課がNPOに委託し実施。また、委員会等で活用する閉じた会議室については、これまで5例ほどの会議室を立ち上げた。
経済効率性	2	2	システムの内容から判断し比較的安価にできている。予算規模に見合った成果はあげている。
事務効率性	2	2	運営の主体は、NPOまたは各種委員会等が行っている。今後、情報ネットワークセンターとして行う事務内容は、システムのメンテナンスが主体となり、事務量が軽減される方向にある。
必要性	3	2	情報化社会における住民参加型社会をつくる手法として、または、事務の効率性を重点にインターネット上の仮想会議室を活用した事業であり、必要性は高い。
小計	9 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	アクセス件数は順調に増加しているものの投稿件数は減少となっている。また、参加者も一部の市民に偏る傾向がみられる。
合計	11 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	システムの支援という立場から見た場合、ほぼ完成された内容となっている。
------	---	---	-------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

投稿時のレスポンスの改善（画面の移り変わり速度を早くすること。）を図るため、システム的设计変更を行った。

⑧今後改善すべき点

ハード障害によるメンテナンス時にもサイトを利用できるよう、別サーバを設けること。毎日2台のサーバを同期させておけば、障害が起こった場合にサイトを休止させないで済む。

⑨平成18年度予算に反映する項目

新たに補助用の別サーバを購入すること。

⑩組織、人員に関する提言

WEBにおける個人情報の管理については、最近特に注目されている。個人情報をきちんと管理するためには、その情報に触れる職員数を限ることが有効だと考えられるため、少数の職員で管理を行う体制作りが望ましい。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	66-1717
----	-----	--------------	-----	---------

事業コード		事務事業名	愛知県自治体共同情報化事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	住民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため
手段	愛知県及び県内市町村とで情報化事業を共同で推進することにより
想定する成果	開発及び運用費用の節減並びに情報化事業の早期運用を図る

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
説明	平成16年度までに運用を開始したシステムは、電子申請・届出システム、共同利用型データセンター(※注1)、協議会Webシステム(※注2)、LGWAN(総合行政ネットワーク)運営事業である。今後、運用されるシステムについては、県及び市町村が会員となり、各検討会等において協議が行われている。 なお、電子申請・届出システムのうち、利用可能となった手続数等は次のとおり。 ※注1：住民からの申請等に対する処理を行うための各種システムを格納し、24時間・365日の運用・監視を行うための施設 ※注2：協議会会員向け及び県民向けの協議会ホームページ		
電子申請・届出システム利用可能手続数	—	28手続	40手続(平成18年1月から12手続追加予定)
愛知県自治体共同情報化事業交付金(歳入額)	4,706,000円	3,734,000円	5,247,000円
あいち電子自治体推進協議会負担金(歳出額)	1,450,000円	4,113,000円	10,278,000円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	利用可能手続数の対前年比	実質市負担分累積額
	当年度利用可能手続数/前年度利用可能手続数	愛知県自治体共同情報化事業交付金累積額－あいち電子自治体推進協議会負担金累積額

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	142.9%
	実績	—	—	—
成果指標②	計画	—	—	△ 2,154
	実績	3,256	2,877	—
事業費	事業費	1,450	4,245	10,278
	人件費	4,870	9,643	12,420
	(人数)	0.6	1.2	1.5
	合計	6,320	13,888	22,698
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	4,706	3,734	5,247
	一般財源	1,614	10,154	17,451

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	県がまとめ役となりシステム構築中。全体としての進捗状況は、ほぼ目標どおりに進んでいる。
経済効率性	3	3	システム構築の段階であるため事業費は大きくなっているが、単独で行う場合と比較して効率的な事業である。
事務効率性	2	2	すべての市町村が利用できる汎用システムの構築という特殊性から、多くの意見・要望をまとめるのが非常に困難。なかなか進展せず、検討会議への出席回数及び事務量は増加傾向にある。
必要性	3	3	共同でシステムの開発及び運用を行うことで費用の節減効果があり、あわせて情報化事業の早期運用も図られるということから必要度は高い。
小計	10 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	1	1	パイロット市（先行実施した市）での市民の意見・要望等を取り入れてシステム開発を行う場合もあるが、まずは運用側（市町村側）の要求が優先されやすい。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	開発及び運用費用の面から節減効果があり、あわせて情報化事業の早期運用も図られるという点で継続実施すべき事業。ただし、市民の利便性の観点が疎かになりがち。その要望を取り入れる工夫が必要と考える。
------	---	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

電子申請・届出システム以外のシステム研究が開始されることにより、庁内の多くの課がシステム構築に関わることになる。関係課との連絡調整を図り、当市の意見・要望を各システム研究会に提示し、当市にあった、市民にとって利便性のあるシステム構築を図っていく必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	66-1717
----	-----	--------------	-----	---------

事業コード		事務事業名	科学館展示事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	地域情報化

②事務事業の内容

対象(受益者)	市民をはじめ広く一般に対し
手段	化石等の標本を手に触れる状態で展示し、その解説をコンピュータを利用し行うことで
想定する成果	豊富な情報と、最新の状態で地球の歴史・生命の初期進化に関する生涯学習の場を提供し、地球環境を守ることの大切さを実感していただく。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画	
科学館入場者数	27,521人	21,604人	21,000人	
内訳	市民利用証	6,046人	4,522人	4,000人
	観覧等	21,475人	17,082人	17,000人
入場料収入	9,544,200円	7,453,850円	9,925,000円	
内訳	観覧料	9,244,900円	7,233,650円	9,625,000円
	市民利用証作成料金	152,600円	94,400円	100,000円
	展示案内売払代金	146,700円	135,800円	200,000円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	科学館入場者数の対前年比	入場料収入による経費賅率
成果指標の説明	当年度科学館入場者数/前年度科学館入場者数	入場料収入/事業費総額×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

	平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算	
成果指標①	計画	—	99.5%	
	実績	101.6%	78.5%	
成果指標②	計画	—	20.5%	
	実績	23.2%	15.1%	
事業費	事業費	40,387	47,633	46,851
	人件費	812	1,607	1,656
	(人数)	0.1	0.2	0.2
	合計	41,199	49,240	48,507
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	9,544	7,454	7,642
一般財源	31,655	41,786	40,865	

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	科学館は「情報のショールーム」として、化石等の解説をコンピュータを使って行い、その利用法の一例を示す場所として設立された。現在、その所期の目的は、ほぼ達成されている。
経済効率性	2	1	具体的成果を数値で表すことは難しいが、コスト削減は引き続き行いつつ、入場者が満足する展示内容の検討が必要である。
事務効率性	2	2	マリinstaffの適正配置（夜間勤務者数を減らすこと。）により、経費の節減を図った。引き続き最小限の人員で、今以上の効果があがるように工夫していく。
必要性	2	2	科学館は、情報ネットワークセンターと一体の施設であり、その必要性はセットで考えなければならないが、あえて科学館だけで見た場合でも「情報のショールーム」として、また生涯学習の場を提供し、地球環境を守ることの大切さを実感していただく施設として、その必要性があるものとする。
小計	8 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	2	1	毎年、企画展及び各種イベントを開催し、来場者アップを図りつつ、来館者には当館のコンセプトに共感いただけるよう、改善を行っている。
合計	10 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	現在、科学館の役割として、その所有する貴重な展示資料を、教育・学習分野に活用していく方向性を模索中である。入場者数のみに囚われるのではなく、「観光」と「教育」の両面から見た内容の充実を図っている。
------	---	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

<ul style="list-style-type: none"> ・AV機器を入れ替えることにより、ランプ交換回数を減らし、ランニングコストの削減を図った（年4回⇒2回） ・来館者から指摘のあった展示照明の改善 ・照明等の効果的配置（照明にコントラストをつけることにより展示効果をあげ、あわせて経費の節減を図る。） ・来館者のニーズに合わせ、スタッフによる展示解説の実施 ・マリinstaffの夜間勤務者数を減らし、経費の節減を図る。 ・宣伝関係費用の圧縮（H15宣伝関係費用をゼロ。広報費用のみとする。） ・情報コミュニケーション広場を新設（触って楽しめるコンテンツを2点追加）

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・機器、コンテンツの老朽化への対処 ・保守委託料やマリinstaff報酬の抑制など、経費の節減 ・リニューアル感を生むコンテンツ等の演出方法の検討

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	66-1717
----	-----	--------------	-----	---------

事業コード		事務事業名	各課情報システム支援事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象(受益者)	各課の情報システム更新・導入時に
手段	情報システムの適正評価及び情報システムを使った業務の見直しに関する助言・指導を行い
想定する成果	経費節減も含めた情報システムのスリム化・適正化を図る。

③事業の概要

項目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
適正な機器の選定・適正評価について助言・指導したシステム	看護専門学校学生管理システム改修	住民情報システム更新 水道総合管理システム更新	戸籍情報システム新規 財務会計システム更新
		看護専門学校コンピュータ機器更新	人事管理システム更新 総合保健システム更新
			農業者台帳システム更新
			図書館システム更新
			競艇労務管理システム見直し
自己開発(職員によりシステム開発)	施設予約システム(勤労福祉会館)	携帯メールによる情報収集システム	Xoopsを使ったグループウェア構築(会議室予約、公用車一括管理等のシステム開発)
	施設予約システム 施設利用統計システム(生きがいセンター)	e-ラーニングシステム(九九) 広報がまごおり(PDF)の全文検索システム	
	図書貸出システム 蔵書検索システム(看護専門学校)	WEB版文書処理簿 携帯メールによる災害情報収集システム	中部・南部市民センター施設予約システム(利用統計含む)
	過去50年の広報がまごおり記事検索システム	生きがいセンター施設予約システムのタッチパネル化	

④成果指標

成果指標名	① システムを自己開発することによる概算節減額	②
成果指標の説明	自己開発せずに業者委託した場合の支出額を現時点において正確に算出することはできないが、これまでの委託料から類推して求めた自己開発による概算節減額	

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	約15,000
	実績	約20,000	約5,000	—
成果指標②	計画	—	—	—
	実績	—	—	—
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	812	804	828
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	812	804	828

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	「③事業の概要」の「自己開発による概算節減額」で示すとおり、かなり大きな成果（節減）があったものと推定される。
経済効率性	3	3	費用対効果の面から、当該事業は人件費以外の事業費はゼロであるにもかかわらず、大きなコスト削減効果があったものと推定される。
事務効率性	2	2	当該支援事業を行うには、情報システムに関する幅広い知識が必要となる。その技能を習得するまでには、相当の時間及び人的投資（技能アップに係る投資）が必要となる。
必要性	3	3	情報システム化の事業は、一定の専門知識が必要であり、各課担当職員にすべてを負担させるには難しい内容である。よって、当該支援という形で今後も事業展開すべきである。
小計	11 / 12 満点中	11 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	市民の参加に関係しない事業である。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	当該支援事業は、事業費をまったく必要としない事業であるにもかかわらず、その効果（コスト削減）は大きなものがあると考えられる。支援・助言ができる職員の育成を図りつつ継続的な事業展開を行うべきである。
------	---	---	----------------------------------------------------------------------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

支援・助言ができる職員の育成には、相当の時間等が必要となる。各システムに最低1人の精通者がいるのが理想ではあるが、現実的では難しいものといえる。情報ネットワークセンターの中でも、経験豊富な高技能者がその業務にあたっている。今後、現状のレベルを維持しつつ継続的な支援事業を行うことができるように、情報ネットワークセンターの職員のスキルアップを図りつつ、各システム内でも指導的役割を担える職員の育成を行っていかねばならない。

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	企画部	情報ネットワークセンター	内線等	66-1717
----	-----	--------------	-----	---------

事業コード		事務事業名	情報技術活用研修事業		
根拠法令等	蒲郡情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例	A法令	B条例	C規則	Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	行政

②事務事業の内容

対象(受益者)	職員に対し
手 段	3つの目標 1 ネットワークの基礎知識を身につけること。 2 情報提供に関する基礎知識を身につけること。 3 業務改善に資するための基礎知識を身につけること。 を達成するための知識と技術を習得させることによって
想定する成果	情報化社会に適応した人材を育成する。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
延べ受講人員	—	946人	300人
情報技術活用研修	—	—	—
プログラミング研修	—	144人	※前年度受講者に対する実務プログラミング指導

④成果指標

成果指標名	①	②
延べ受講人員の対前年比		情報技術活用研修受講率
成果指標の説明	当年度延べ受講人員/前年度延べ受講人員	研修受講職員数/研修対象職員数×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標①	計画	—	—	31.7%
	実績	—	—	—
成果指標②	計画	—	—	82.9%
	実績	—	50.0%	—
事業費	事業費	—	0	0
	人件費	—	14,465	8,280
	(人数)	—	1.8	1.0
	合計	—	14,465	8,280
財源内訳	国	—	—	—
	県	—	—	—
	市債	—	—	—
	その他	—	—	—
	一般財源	—	14,465	8,280

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	3つの目標を習得させるため、2年計画（H16・H17年度）で実施した情報技術活用研修も計画通り完了予定である。多少の個人差はあるが、それぞれ着実に能力アップしている。
経済効率性	3	3	外部講師に委託することなく、テキストもすべて情報ネットワークセンターの職員が作成し、講師となって実施した。
事務効率性	3	3	H16・17年度を通じて5カ月間、通算52日を8人の職員で講義を行い、着実に職員のスキルアップに繋がっている。
必要性	3	3	情報を取り巻く環境は急激に変化しており、技術の進歩に対応できる職員の育成は必須条件となっている。
小計	12 / 12 満点中	12 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	内部の職員研修である。
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	行政のスリム化、既存業務の見直しという情報化の真のテーマを実践し、情報化社会に対応できる人材の育成を目指すためのもので、今後も継続的に行う必要がある。
------	---	---	-----------------------------------------------------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

3つの目標を習得させるための基礎的研修のほかに、業務改善の指導的立場に立ち、プログラム開発や講師を担当できる者を養成するため、プログラミング研修（H16年度、延べ受講人数144人、18人×8日）を行った。受講者には、課題を与え、H17年度以降に業務に関連したプログラミングを義務づけている。

⑧今後改善すべき点

基礎的な研修については、ほぼ全職員が受講を完了した。今後は、その能力の維持及び向上を図るため、受講者の能力に合わせた、研修を企画していく必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載